

# 建設関連ニュース

## ●第74回建設業講演会開催（北保証）

11月17日、北海道建設業信用保証（株）は、札幌市内の北海道経済センターで第74回建設業講演会を開催し、会場には建設業関係者ら200人が参加した。国土交通省の青木由行建設流通政策審議官が「最近の建設業をめぐる諸問題」をテーマに講演を行った。

## ●意見交換会開催（開発局、北保証）

12月11日、北海道開発局と北海道建設業信用保証（株）は、札幌第一合同庁舎で意見交換会を開催し、地方建協との意見交換の概要や、平成29年度保証事業重点推進事項の上半期進捗状況、11月末現在の保証業務取扱状況など相互の取り組みを情報共有した。

## ●建設産業女性活躍セミナー開催（国交省）

12月13日、国土交通省は、札幌市内の北海道建設会館で「建設産業女性活躍セミナー」を開催した。参加した会社経営者や女性技術者ら約60人が、パネルディスカッションなどを通じて、女性の入職や定着、活躍に向けた取り組みを考えた。

## ●平成30年度予算案決定（政府）

12月22日、政府は、平成30年度予算案を決定した。一般会計の総額は97兆7128億円で、当初予算としては6年連続で過去最大を更新し、公共事業関係費は前年度を26億円上回る5兆9789億円（0.04%増）と横ばいを維持した。このうち国土交通省分の公共事業関係費は、災害復旧を含め20.5億円上回る5兆1828億円（0.04%増）となった。

## ●平成30年度予算案の道開発事業費公表（国交省）

12月22日、国土交通省北海道局は、平成30年度予算案の北海道開発予算を公表した。一般公共事業費に当たる北海道開発事業費は、国費ベースで前年度当初を83億5300万円、1.6%上回る544億8700万円を計上した。農業農村整備や空港、国営公園が伸びた。このほか平成29年度予算から創設した当初予算ゼロ国債には267億7000万円を設定した。

## ●平成29年度補正予算案の道開発事業費公表（国交省）

12月22日、国土交通省北海道局は、平成29年度補正予算に盛り込まれた北海道開発事業費を公表した。現年補正は国費826億円で、ゼロ国債は事業費ベースで616億7600万円を計上した。

## ●大臣許可の都道府県経由事務廃止検討（国交省）

国土交通省は、建設業法に基づく大臣許可の申請にかかる都道府県経由事務を廃止する方向で検討する。申請手続きの電子化と合わせて、平成30年をめどに結論を出し、検討の結果に基づいて必要な措置を講ずる。

## ●ダンピング対策進展（国交省など）

国土交通省は、財務省、総務省との連名で実施している入札契約適正化法等に基づく実施状況調査の結果をまとめた。調査の結果によると、低入札価格調査制度と最低制限価格制度のいずれの制度も導入していない自治体（未導入団体）は126団体（平成29年3月末時点）で、前回調査（平成28年3月末）の158団体から32団体の減少となっている。

## ●12月末の道内建設業許可業者減少（開発局、道）

北海道開発局と北海道は、平成29年12月末の道内建設業許可業者数をまとめた。知事・大臣許可の合計は1万9510社で、前月から2社減となった。なお、内訳は、大臣許可が横ばいの172社、知事許可が2社減の1万9338社となっている。

## ●許可と経審 電子化検討（国交省）

国土交通省は、建設業許可と経営事項審査の申請書類を電子化するための検討に平成30年度から着手する。電子化と提出書類の簡素化で、建設企業と許可行政庁の負担を軽減する。平成30年度に都道府県と許可業者を対象にアンケートを行い、簡素化が可能な提出書類などについて意見を聞くとともに、電子化までの行程表を同年度中にまとめる。

## ●WTO基準額引き下げ（財務省、総務省）

1月22日、財務省および総務省は、WTO政府調達協定の新基準額を官報告示した。国の機関における発注工事は6000万円引き下がり6億8000万円、地方公共団体の発注工事は1億8000万円引き下がり22億9000万円となっている。新基準額の適用は、今年4月1日から平成32年3月31日まで。

- 地域建設業経営強化融資制度（出来高融資）
- 下請債権保全支援事業（保証ファクタリング）など  
国交省の金融事業に関するお問い合わせは、

**KHS 北保証サービス株式会社**

<http://khs-net.jp/>

〒060-0004 札幌市中央区北4条西3丁目1番地

北海道建設会館4F

TEL : 011-241-8654 / FAX : 011-222-6601